

令和元年度補正予算案を可決

令和元年第3回定例会9月議会が、9月11日から10月8日までの28日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、「イージス・アショアの新屋演習場への配備計画に関しては、振出しに戻ったものと認識しており、今後、これらの事項に関する防衛省の対応について、慎重に見極めなければならないものと考えている」との発言がありました。

また、今回の補正予算案の概要として、秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略に係る事業など、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく事業等について説明がありました。

一般質問では、10人の議員がイージス・アショア、水産業の振興、外国人労働者の確保、地域活性化などについて質問し、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、本会議での採決の結果、補正予算案など34件（予算案4件、条例案14件、その他13件、意見書案3件）が原案どおり可決され、決算1件が認定、人事案1件が同意、請願1件が採択されました。

あきた 県議会 だより

令和元年10月

No. 169

全戸配布広報紙
年4回発行

9

第3回定例会
9月議会

主な内容

- ②～⑥ 一般質問
- ⑦ 「県議会への意見」募集結果
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑧ 特別委員会の設置
- ⑪ 常任委員会の動き
- ⑫ 議会トピックス
9月議会レポート
議案等表決状況

南外不動の滝（大仙市南外字下瀧）

県道神岡南外東由利線と出羽グリーンロード（大仙－橋手区間）との合流地点からほど近いところに位置しています。

上流3地点から滝壺に水が流れ落ちる様子がつり橋から一望でき、地域の景勝地として昔から住民に親しまれています。

一般質問

令和元年第3回定例会9月議会では、10人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



近藤健一郎 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

教育留学の拡充について

問

県が2016年に創設した、本県の有する高い教育力で触れながら県外の小中学生が県内の学校で学べる「教育留学」制度は、人口減少対策にも効果があり、様々な相乗効果が期待できる重要な取組と考えられる。本制度のこれまでの成果をどう認識し、今後どのように取り組んでいくのか、教育長の所見を伺う。

答

(教育長)教育留学は、留学生とその保護者、受け入れた学校と地域住民にとって、よい刺激と効果をもたらしており、関係人口の増加や移住・定住へのきっかけづくりとして重要な役割を果たしていると考えている。今後も、教育留学の実施を希望する市町村を積極的に支援するとともに、関係部署とも連携しながら拡充に努めていく。

高齢者の移動手段の確保について

問

高齢者の自動車運転による移動の問題は、運転免許制度や公共交通の側面からのみ捉えるのではなく、高齢社会における新たな地域づくりと地域を支える包括的なシステムづくりの一環と捉え、ライドシェア・システム※の構築や特区制度の活用なども視野に入れた大胆なプランを描き、実践してみてもどうかと思うが、知事の所見を伺う。

答

(知事)高齢者の移動手段の確保については、公共交通の充実や、ライドシェア・システム※の活用なども視野に入れた大胆なプランを描き、実践してみてもどうかと思うが、知事の所見を伺う。



「秋田で学ぼう!教育留学推進事業」短期チャレンジ留学の様子(北秋田市)

※ ライドシェア・システム…乗用車の相乗りの需要をマッチングさせるソーシャルサービスの総称

答

(知事)安全・安心に暮らすことができる地域社会の形成に向けて、高齢者の日常生活に必要な移動手段の確保が今後更に重要になると考えている。このため、県では、高齢者を支える多様な取組を着実に推進していくとともに、それぞれの地域において生活交通の維持・確保を図りながら、将来にわたって持続可能な地域社会の形成に努めていく。

縄文遺跡群の世界遺産登録について

問

縄文遺跡群の世界遺産登録が目前に迫っているが、世界的な知名度という点では見劣り感があるため、今後は国と関係道県が連携し、一層の周知を図ることが重要と考える。遺跡の意義を多くの方に理解していただくため、県も地元と連携し、今から様々な準備をしていく必要があると考えるが、教育長の所見を伺う。

答

(教育長)世界遺産登録に向けては、文化庁の指導を受けながら推薦書の精査を進めており、遺跡群の名称も国際的に伝わりやすい名称を検討することとしている。今後は、地元ボランティアガイド育成の取組の強化や学校教育を通じた更なる機運醸成に努めるとともに、2021年の登録に向けて、今まで以上に4道県や関係市町等との連携を強化し、取組を推進していく。

その他の質問事項:人口減少への対応について、外国人労働者の確保について、健康寿命日本一運動について、アユ釣りの振興について、国道105号大覚野峠の改修についてなど



高橋武浩 議員

(自由民主党・能代市山本郡)

漁業振興について

問

底引き網により天然海域から回収した海底ごみの処分について、漁業者に対する何らかの支援はできないか。また、秋田沖でのサメによる漁獲物の食害の状況と、その駆除について、どのような対応策や支援策があるのか、併せて伺う。

答

(知事)先般、漁業者が操業時に回収したごみについても国の補助事業の対象となったため、今後は、この事業の活用により漁業者を支援していく。サメによる漁具や漁獲物への被害が多数報告されている中、これまでの対策に加え、サメが嘔むことができない改良底びき網の普及を進めるほか、漁業者の意見も聞きながら、より効果的な対策を検討していく。

スマート農業の推進について

問

スマート農業の導入には多額の投資が必要であり、また、タブレット、スマートフォンに不慣れた農家には負担が大きい。スマート農業が、誰でもどこでも使える技術となり、本県の生産現場に定着してもらいたいと考えるが、実現に向けた課題と今後の推進方法について、知事の考えを伺う。

答

(知事)大型機械や通信機能を利用する機器については、実証を通じて生産性と収益性の両面から評価を行い、技術毎の導入指標を作っていく。また、現地指導体制については、全国の普及指導センターにスマート農業技術の窓口を設けるとする国の動きを踏まえつつ、県内外の取組事例の収集や先端技術研修を通じ、県内指導者の育成に努めていく。

動物愛護について

問

動物の健康及び安全の保持並びに動物による迷惑防止の観点から、多頭飼育事例への対策を充実させていくべきと考えるが、知事の率直な所見とこれまでに講じてきた対策、多頭飼育の崩壊を未然に防止するための予防措置をどのように講じていくつもりかを伺う。

答

(知事)動物愛護管理法の改正や「不適正な多頭飼育への対応に関するガイドライン」策定などの国の動きを注視しつつ、県獣医師会と協働で実施してきた飼養動物へのマイクロチップの装着を一層推進するとともに、関係機関と連携し、飼い主は適正に終生飼養する責任があるという自覚を促すことを第一に、多頭飼育崩壊の未然防止への取組を強化していく。

その他の質問事項:林業振興について、地域おこし協力隊の拡大と関係人口の創出について、外国人労働者の受入環境の整備についてなど



「あなたのペットの身元証明にマイクロチップ」ポスター
出典:環境省ホームページ
(https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/pamph/poster03.pdf)

東海林 洋 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)

イージス・アショアについて

問

今、県が国に対して強く求めるべきことは、イージス・アショアの必要性和秋田・山口への配備とした根拠を明らかにし国民の理解を得ること、候補地選定の要件を見直した上で最適地を決めることなど、原点に戻って、本来最初から行うべきだった手順を踏むことだと考えるが、知事の見解を伺う。併せて、防衛大臣に対して行う予定の申し入れの具体的な内容について伺う。

答

(知事)住民の安全対策を含む様々な観点について、私も当初から疑問を持ち幾度も説明を求めてきたが、防衛省からは十分な説明がなされていない。このため、改めてゼロベースで公平な観点から調査することに加え、候補地の検討に当たっては住宅地等からの距離を重要な要素とすべきであること、防護範囲や具体的な住民の安全対策、システム運営上の技術的な疑問点等を可能な限り説明することなど、再度、適地選定のあり方について、防衛大臣に対して申し入れたい。

水産資源の徹底活用について

問

本県の水産業は、漁獲量や水産加工品出荷額などの状況を見ると、必ずしも順調に伸びているとは言えない状況にある。第39回全国豊かな海づくり大会の本県開催を、秋田の多様な水産資源を徹底的に活用し、最大限の効果を生み出す絶

好の機会ととらえ、積極的に取り組むべきと考え、県の対応について、知事の所見を伺う。

答

(知事)本県水産業の持続的な発展を図るためには、漁獲された水産物をブランド化し、付加価値を高めて販売することが、今後一層重要になると考えている。そのため、本県漁業の振興指針として来年度に策定する「第2期浜の活力再生広域プラン」において、効果的な取組が全域域に広まるよう、ブランド化の方向付けをしていく。

農福連携について

問

本年6月に国が策定した農福連携等推進ビジョンについて、推進の具体的なスケジュールとプロセス、取組に当たっての国・県・市町村・民間事業者等の役割分担と財源、人材の確保・育成について伺う。併せて、本ビジョンへの対応を含めた農福連携の推進に関する本県の取組方針や体制の整備について、知事の所見を伺う。

答

(知事)本ビジョンに係る国の具体的な事業の詳細や関係機関の役割分担、スケジュールなどについては、現段階では明らかにされていない。県としては、各種調査結果により農業サイド、福祉サイド双方の課題が明らかになったことから、両サイドの相互理解、認識の共有化を図りながら、関係機関が一体となって、農業者と障害者の双方がメリットを得られるような農福連携を目指していく。

その他の質問事項：林業木材産業の振興について など



男鹿産ズワイガニブランド「舞雪がに」

薄井 司 議員

(社会民主党・能代市山本郡)

イージス・アショアについて

問

際限のない核開発競争の泥沼から国際社会が抜け出すための外交努力こそが日本と秋田県民の安全・安心を保障するために求められているのであり、そのためには、イージス・アショアの配備計画そのものを撤回し、日本の外交・防衛政策をゼロベースで見直すべきである。そうした観点から、政府・防衛省に対し、県民の民意に寄り添った妥協のない対応を強く要請したいが、知事の所見を伺う。

答

(知事)現在の我が国を取り巻く安全保障環境を鑑みると、国防上の一定の備えは必要と考えるが、イージス・アショアの配備に係る防衛省の説明に強い不信感を抱かざるを得ず、基本的に居住エリアに近い新屋演習場への配備には根本的な課題があると認識している。今後の配備候補地の再調査や防衛省の再説明における対応について、厳しく見極めていく。

障害福祉政策について

— 障害者の自立支援について —

問

障害者の生活面の相談支援の拠点となる基幹相談支援センターの全市町村への設置、また、経済的自立を目指す障害者についての就業環境や生活環境の整備まで踏み込んだ支援が必要と思うが、障害者の自立支援にどのように取り組んでいくか、知事の所見を伺う。

答

(知事)ワンストップの相談支援を行う拠点である基幹相談支援センターの全市への早期設置に向けて、各市と連携しながら取り組んでいる。また、各地の障害者就業・生活支援センターにおいて、就業支援と生活支援を行うとともに、就労移行支援事業所や就労定着支援事業所と連携しながら、安定就労と生活面を丁寧に支援していく。

地域コミュニティの維持・活性化の取組強化について

— 集落対策の推進について —

問

地域コミュニティの維持・活性化は、人口減少対策において極めて重要であり、県として市町村が必要な集落対策を行うよう指導することは当然である。市町村が主体的に取り組むべきという待ちの姿勢ではなく、県が主導して集落対策を積極的に進めていくことが求められていると考え、知事の所見を伺う。

答

(知事)集落の活性化推進に当たり、県では、市町村だけでは困難な専門的業務や、複数の市町村に関係する広域的な業務等について率先して担い、県内への普及・拡大に努めている。具体的な地域活動の推進に当たっては、今後、市町村との連携体制をこれまで以上に強化し、様々な場面で協働しながら、地域コミュニティの維持・活性化に取り組んでいく。

その他の質問事項：会計年度任用職員制度について、農福連携について など



あきた元気ムラ大交流会の様子

一般質問

令和元年第3回定例会9月議会では、10人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



今川雄策 議員 (自由民主党・秋田市)

知事の政治姿勢について —スポーツ振興について—

問 地域活力の減退等が危惧される中、多くの県民がスポーツに触れ、その価値・喜びを感じることは、元気で活力に満ちたスポーツ立県秋田の創造に繋がるものである。更なるスポーツ振興のため、幅広い県民が身近なところでスポーツに親しみ、体験できる施設の充実を図るべきだが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 更新時期を迎えた県有スポーツ施設について、利用者の安全・安心の確保を最優先にしながら、計画的な改修を進めている。また、市町村に対し、施設の適切な維持管理の働きかけや運営・整備の在り方に関する研修会を実施するなど、施設の利便性の維持・向上を図りながら、スポーツに親しめる環境づくりに努め、「スポーツ立県あきた」の実現に向けた取組を推進していく。

地域公共交通の利便性の確保について

問 地域社会の維持・活性化のためには、住民の持続可能な移動手段の確保が不可欠である。地域公共交通の利便性の確保に向けた市町村の新たな取組に対し、今後、県として補助制度の創設を含めた更なる積極的な関わりをもっていくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答 (知事) 更新時期を迎えた県有スポーツ施設について、利用者の安全・安心の確保を最優先にしながら、計画的な改修を進めている。また、市町村に対し、施設の適切な維持管理の働きかけや運営・整備の在り方に関する研修会を実施するなど、施設の利便性の維持・向上を図りながら、スポーツに親しめる環境づくりに努め、「スポーツ立県あきた」の実現に向けた取組を推進していく。



交通事業者によるバスの乗り方教室の様子

答 (知事) 本県の公共交通を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、市町村や交通事業者には、生活交通路線の維持や利便性の向上に向け、様々な工夫を凝らして取り組んでいただいているところである。こうした個別の取組に対する県の関与の在り方については、県内全域の公共交通をいかに構築していくのかという広い視野に立ちながら検討していく。

学校規模の適正化と望ましい配置について

問 多くの高校で生徒数の減少により定員割れが慢性化し、高等学校教育の質の低下が危惧される中、将来を見据え、適切な学校規模を維持し、教育環境を整えていくため、高校の統合等再編整備を進めていくべきと思うが、今後の学校規模の適正化と望ましい配置について、どのように捉え、計画を進めていくのか、教育長に伺う。

答 (教育長) 生徒数の一層の減少が避けられない状況の中でも、生徒一人一人が勉強や部活動等に一生懸命打ち込むことができるよう、適切な学校規模の維持が重要と考えている。今後も、学校が特色ある教育活動を展開できるよう、それぞれの地域の実情を踏まえ、統合校や小規模校の在り方を慎重に検討していく。

その他の質問事項: 消防の広域化と消防力の維持・強化について、水産業の振興について など



佐藤信喜 議員 (自由民主党・能代市山本郡)

地域社会を担う人材の育成について

問 県内各地域が今後も地域コミュニティを維持していくためには、地域に新たな風を起し、活力を与える人材を育成し、地域活動の新陳代謝を図るとともに、そうした取組が中長期的にも持続可能となるような支援が必要と考えるが、将来に向けてどのような人材を育てていくのか、知事の所見を伺う。

答 (知事) 複雑化・多様化する地域の課題に対応していくためには、柔軟な発想で課題解決に果敢に取り組む人材の育成が重要と考えている。そのため、若者や移住者など、秋田の将来を担う個性豊かな人材の発掘・育成に取り組むとともに、人材のネットワーク化を促進し、地域づくり活動を効果的に実施することにより、人口減少社会においても持続可能な地域づくりを推進していく。

若者の活躍支援について

問 県が今年度に立ち上げた「若者チャレンジ応援事業」の前期募集に応募があった28件のうち、惜しくも採択されなかった25件のアイデアについて、県ではどのように対応しているか。また、これまでの実施状況を踏まえての今後の方針について、知事の所見を伺う。

答 (知事) 採択されなかった提案には、審査委員から具体的なアドバイスが示されており、今後の取組に生かされるものと期待している。また、現在実施中の後期募集では、起業経験の豊富な専門家による事前相談を実施しており、今後も、きめ細かな制度周知と提案者に寄り添ったサポートに努めていく。いつの時代も未来を切り拓くのは「若者の力」であり、若者が活躍できる地域社会の形成に努め、こうした取組を全国に発信することにより、本県への定着やふるさと回帰につなげていく。

道の駅等の活用による観光振興について

問 一道の駅の機能強化・魅力向上について—地域や市町村の枠を超え、観光資源を広域的に客観視してストーリーを描くプロデューサーは、県をおいて他にないと思う。県境の観光地を起点とした「ルート観光」の中核を担う道の駅の連携強化や売上げ販売額の更なる向上のための県の主体的な関与の在り方について、知事の所見を伺う。

答 (知事) 昨年、県内全ての道の駅が参加した「ブロック協議会」を4地域で立ち上げ、連携イベントの実施や道の駅相互の情報発信等の取組を支援している。今後は、ブロック毎を結ぶネットワークづくりを進め、連携強化に取り組むとともに、更なる魅力向上のため、利用者の拡大につながる新たな取組を支援していく。

その他の質問事項: 次期総合戦略について など



若者チャレンジ応援事業募集チラシ

とりのい おさむ
鳥井 修 議員

(みらい・秋田市)

洋上風力発電の導入について

—導入による経済波及効果等について—

問

洋上風力発電の導入による経済波及効果と雇用創出効果について、県は、現時点でどの程度と想定しているのか。また、これらの効果を最大限までに及ぼすため、今後、どのように取り組んでいくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事) 出力5,000kWの風車を80基建設した場合、県内では、建設時に2,100億円の経済波及効果と約2万人の雇用創出効果が得られ、稼働後の運転・保守においても、毎年50億円、約530人の効果があると試算している。県では、経済効果の最大化に向けて、発電事業者や大手メーカーと県内企業とのマッチング、部品製造やメンテナンスに参入する県内企業のライセンス取得等の支援、技術者の人材育成等に取り組んでおり、今後とも、地域経済の発展に寄与する洋上風力発電の導入に向け取り組んでいく。

多様な連携によるインバウンド誘客の推進について

—関係機関の連携について—

問

県・市町村間や観光事業者との官民や業種の垣根を越えたネットワークの現状はどうなっているか。また、多文化共生や芸術など独自の強みを持つ県内大学で学ぶ学生やステークホルダー*との連携から生まれるアイデアやエネルギーを

インバウンド誘客に生かす仕組み作りが必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 平成27年に行政や各種団体、民間企業など96団体からなる「秋田の観光創生推進会議」を設立し、県を挙げての観光振興に取り組んでいる。観光産業は、新たな魅力を作り出し、発信することが大切であり、今後とも、行政・観光関係者のみならず、地域の様々な主体と連携しながら、オール秋田で国内外からの誘客拡大を図っていく。

「秋田ポジティブキャンペーン」の実施について

問

県民一人一人が住み慣れた地域に自信と誇りを持ち、秋田の良さを外へ発信していくことが、第3期ふるさと秋田元気創造プランに掲げる重点戦略の加速化に繋がると考える。県民が郷土に愛着を持ち気持ちをポジティブに変えて、秋田の魅力発信に県民全員で取り組める「秋田ポジティブキャンペーン」を実施すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事) 私が目指す「高質な田舎」の実現には、外形的に本県の価値を高めるだけではなく、県民一人ひとりが秋田の真の素晴らしさを実感し、郷土への誇りと愛着を持って暮らす地域となることが欠かせない。このため、今後も、「誇り得る秋田」の情報を県民と共有しながら継続的・能動的に県内外へ発信する必要があると認識しており、その取組は提案されたキャンペーンの趣旨に合致すると考える。

その他の質問事項：知事の政治姿勢について、日本のエネルギー政策について など



洋上風力発電施設(デンマーク)

* ステークホルダー…企業・行政・NPO等の活動などと直接・間接的な利害関係を有する者

おやまろくろう
小山 緑郎 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)

河川災害への対応について

—県管理中小河川の減災対策について—

問

河川災害を含めた災害に強い県づくりを進めていく中で、築堤や嵩上げなどの恒久的な治水対策と併せて、中小河川における浚渫工事や伐木等のきめ細かな維持管理による減災対策が必要と考えるが、現在の取組状況と今後の対応策について、知事に伺う。

答

(知事) 過去の浸水被害発生状況や巡視により把握した危険度、市町村からの要望等を総合的に考慮した上で、優先順位をつけながら、県単独事業による河道掘削や伐木等を計画的に実施している。国へ必要な予算の確保を働きかけながら、引き続き、計画的、効率的な減災対策に取り組んでいく。

農業次世代人材投資事業への対応について

問

新規就農者の確保・育成に向けた農業次世代人材投資事業の予算について、国から十分な配分が受けられていないと聞いているが、県内における交付状況と県の今後の対応方針について伺う。また、全額交付に向けて国へ働きかけるべきと考えるが、知事の見解を伺う。

答

(知事) 現段階での本県への配分額は3億8千万円、配分率も9割にとどまっているため、5月には私自ら農林水産大臣に予算の確保を要請したほか、あらゆる機会を通じて国に働きかけている。本県農業が将来にわたって発展していくためには、次代を担う新規就農者の確保が不可欠であることから、必要額の配分について、引き続き国に強く要望していく。

問

若者等の就業支援の促進について

若者等の県内回帰の促進と県内企業における人材確保の両面から、建設業関係や介護部門関係など求人倍率の高い職種のミスマッチの解消策や、県内企業の賃金等の処遇改善策に関する県の考え方、今後の方向性について、知事に伺う。

答

(知事) 処遇改善の前提となる付加価値生産性の向上のため、成長分野への県内企業の参入促進や労働時間短縮につながる業務改善等の取組への支援を強化している。また、ミスマッチ対策として、介護分野ではイメージ向上や理解促進を図っているほか、建設分野では担い手の確保・育成に取り組んでいる。今後も、県内企業が雇用環境の改善など若者に魅力ある職場づくりを着実に進めるとともに人材の確保・定着が図られるよう、業種毎の特徴を踏まえ、積極的に支援していく。

その他の質問事項：保育士の処遇改善について、介護人材の処遇改善について など



河道掘削工事(仙北市・斉藤川)

一般質問

令和元年第3回定例会9月議会では、10人の議員が一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の議会中継(録画中継)をご覧ください。



おの かつ ひ こ 小野一彦 議員

(人口減少に立ち向かう県民行動会議・由利本荘市)

第2期あきた未来総合戦略について ー「働き方改革プラスアルファ」の企業経営戦略の拡大についてー

問

社員とその家族の幸せを経営理念に掲げ、社会的使命や将来ビジョンを明確にし、社員とのコミュニケーションの制度化や人材育成を充実させる等の取組が、生産性の向上・離職率の低下、ひいては社会減の抑制につながる。こうした「働き方改革プラスアルファ」の企業経営戦略を全県に拡大し、官民協働で社会減の抑制につなげていくような思い切ったアクションを知事の旗振りで進める必要があると考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事)「秋田県の人材を育てるために行動する社長会議」など、人材の確保に向け、業種の枠を越えて情報交換等を行う取組を通じて、社員が働きがいを持って仕事に打ち込める環境を作ることが重要であることから、同様の取組を全県域で展開していきたい。また、私自らも、社員を大切に取る取組が広がるよう、経営者に対して積極的に働きかけていく。

農山漁村における地方創生の推進について ー地域農業の担い手についてー

問

人口減少が進む農山漁村地域では、大規模農家だけではなく、一定の要件のもと、多様な農家を地域農業の担い手と位置づけ、協力しあいな

がら地域の農業を守っていく仕組みづくりが必要と考えるが、知事の基本的な認識を伺う。

答

(知事)水田農業を主体とした本県において、地域農業を維持していくためには、様々なタイプの農家がそれぞれの能力や強みを生かしながら、共存していくことが重要と考えている。このため、「人・農地プラン」の見直しや、ほ場整備の推進を通じて、地域農業のあるべき姿を明らかにするとともに、多様な担い手の意欲的な取組に対し、必要な支援をしていく。

鳥海ダムの周辺生活環境等の整備と広域的な活性化対策について

問

鳥海ダム周辺の整備を促進し、更には建設の効果を広域的に波及させるためには水源地域対策特別措置法に定める指定ダムへの指定が有効であることから、その指定に向けて国に要望すべきと考えるが、知事の考えを伺う。

答

(知事)鳥海ダムが水源地域対策特別措置法に基づくダムに指定された際には、国の財政的な支援が期待できるものと考えている。このため、同ダムが指定されるよう国に対し強く要望するとともに、関係機関と連携を図りながら、ダム周辺地域の活性化に取り組んでいく。

その他の質問事項:外国人労働者の居住環境の整備支援について、「インターバル歩歩を活用した健康まちづくり」について、認知症施策の推進について、電子デバイス産業の新たな展開ビジョンと県営本荘工業団地へのバイパス整備等についてなど



知事と「秋田県の人材を育てるために行動する社長会議」メンバーとの意見交換会



こだま まさあき 児玉政明 議員

(自由民主党・鹿角市鹿角郡)

農業の振興について ー秋田米のブランド化戦略についてー

問

水稲極良食味新品種の秋系821について、慎重かつ効果的にデビューさせる必要があると思うが、県はどのような戦略をもって取り組むのか。また、来年度の生産者募集に当たっての現時点での方針と、冷涼な鹿角地域において平坦部の条件の良いエリアで作付けを希望する農家にどのように対応するのか、知事の所見を伺う。

答

(知事)新品種が全国でトップブランドの地位を確立するためには、生産、流通・販売、情報発信の3つの視点から戦略を組み立て、展開していく必要があると考えており、鋭意検討を進めている。また、新品種は気象条件により食味低下を招くおそれがあるため、まずは、確実に良食味を確保できる地域を適地として設定し、そのエリア内で技術力が高く、生産基準を順守できる生産者に限定する方向で検討しているが、適地以外でも、条件付きで適地を含めることも検討していく。

医師確保計画について

問

協議中の本県の医師確保計画について、医師の確保方針と目標、その達成に向けた取組、さらに、産科及び小児科における方針や医師を増やすための施策の内容について、どのように考えて素案をまとめようとしているのか伺う。

答

(知事)医師の増加と地域偏在の是正を基本方針とし、医師少数区域からの脱却を目標に、地域枠の医師のキャリア形成システムの運用や女性医師の就労支援、勤務環境の改善などについて検討し、地域固有の施策を組み合わせながら、二次医療圏別の計画の策定を進めることとしている。産科・小児科の計画については、今後、関係機関の意見や地域の状況を勘案しながら、総合的な医師確保対策を取りまとめ、医師の増加を目指していく。

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録について

問

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けて、見学者への対応やクマの出没、大湯環状列石を分断する県道など県内遺跡の課題をどのように解決し、また、4道県との連携と機運の盛り上げをどのように進めていくのか、今後の取組について教育長に伺う。

答

(教育長)遺跡の見学環境について、可能な限り見学者の安全確保を図り、ガイドの充実等に向けた取組を強化していく。また、大湯環状列石を通る県道については遺跡外に移設する方針である。今後は、周遊マップの作成や最新情報の提供などにより登録に向けた機運の醸成につなげるとともに、4道県や関係市町等との連携を一層強化し、遺跡群の保存管理や活用、周辺環境との調和を図っていく。

その他の質問事項:鹿角小坂地区高等学校の統合について、「スポーツ立県あきた」におけるスキー王国の推進について、国道104号の整備についてなど



秋系821の収穫(農業試験場)

「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は次の5つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。たくさんのご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。

本紙では、ご意見の概要を紹介します。

全文については、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>) の意見募集結果をご覧ください。

1 募集期間

令和元年7月10日から8月19日まで

2 募集結果

(1) 応募件数：93件

(2) 意見の概要：次のとおり

テーマ 1 イージス・アショアの配備について [55件]

(主な賛成意見)

- ・設置大賛成。知事や市長は、いち早く賛成の意向を表明し、事態の収拾を図るべきである。
- ・国際情勢を勘案すると、イージス・アショアの秋田配備には大賛成である。
- ・反日運動の材料として利用され、秋田が第2の沖縄のようにならないか心配である。
- ・国防は、国民一人一人の義務。配備を過疎対策に大いに利用すべきである。
- ・県議会の冷静かつ論理的な議論と、一刻も早い配備を希望する。
- ・国から多くの補助金・交付金を貰いながら、国の防衛に協力できないでは、世間を通話ではない。

(新屋演習場以外への配備等条件付き賛成意見)

- ・防衛省の資料訂正により航空自衛隊加茂分屯基地が適地となったが、これは男鹿の活性化につなげるチャンスである。
- ・レーダーとミサイル本体を分けて設置することができるのではないかと。
- ・太平洋を含む日本海側寄りの700m以上の山を整備して設置する。
- ・秋田県内の設置には賛同するが、新屋付近ではなく男鹿三山への設置を要望する。

(主な反対意見)

- ・中国・北朝鮮の脅威には防衛力強化が必要と考えるが、住宅密集地への配備には反対である。
- ・軍備拡張になるようなイージス・アショアの配備には反対する。
- ・秋田市の平和を守るためにも、与党・野党を問わず超党派にて撤回に向けて議論していただきたい。
- ・イージス・アショア設置に関して県民投票を行う。
- ・北朝鮮が保有するミサイルは数百発、イージス・アショアに配備されるミサイルは2基で約50発。イージス・アショアは役に立たない。
- ・県議会に「地上イージス配備撤回」の決議を求める。
- ・新屋演習場はもちろん、秋田県への配備は大変リスクが大きい。
- ・イージス・アショアの日本配備そのものに反対する。
- ・先の参院選で、配備反対とする県民の意志は示された。
- ・今年度中に、国会衆参議長と内閣総理大臣あてに、配備反対・撤回の意見書を提出していただきたい。
- ・秋田県議会には、イージス・アショア配備の反対と、隣国との関係改善を図り平和的手段で国を守る方策を取るよう、国に訴えていただきたい。

- ・防衛省が県民をバカにした態度でいるのは、県議会が態度を明確にしないからではないか。
- ・有事の際には、レーダー・迎撃基地が一番の攻撃対象となる。イージス・アショアの配備は平和な未来を奪うもので反対である。

(その他の意見)

- ・国防は国家にとっての最重要課題であり、それを地元住民だけの意見で決めることに大変違和感がある。
- ・現段階では、防衛省による再調査結果の説明を受けたうえで、議論、賛否判断するべきではないかと。
- ・イージス・アショアは、広大な土地の北海道や、国防上重要な能登半島に配備するべきではないかと。
- ・平和は、9条を唱えていれば維持できるものではない。
- ・日本全体を守るには、核兵器を1発以上作るか、イージス艦を増やしたほうが良い。
- ・県議会には、中立の組織、立場としてイージス配備に疑問を持つ方のお話を聞く機会を公平に設けることを望む。

テーマ 2 人口減少下における教育環境などについて [7件]

(全般)

- ・人口減少に伴う学校の少人数化について、後ろ向きに捉えるのではなく、プラス思考で道を切り開いてほしい。
- ・インターンシップや社会勉強の意味で、今の子どもたちに知識を広く吸収させるため、現在の日本の学校制度を6・3・3制から5・3・4制に変える。
- ・従来の高校の枠にとらわれない、長く秋田に留まるような独自の教育体制を構築してはどうか。
- ・保育園から高校まで、安全に学校へ通うことができる。子どもを守る町づくりが少子化を止める方法の一つであると思う。

(「ふるさと教育」の在り方について)

- ・何でも平均・水準を基にしたトップ級ではなく、オンリーワンの発想をしてもらいたい。
- ・地域の歴史、文化、方言をまとめて教え、観光や政治参加を結びつけることにより、秋田がより豊かになる。
- ・ふるさと出身の偉人や立志伝中の人物、ふるさとの産業機構や現代の代表的企業などを教育題材にすることは、志や社会や地域に対する貢献などの意識を育む点で、とても良いことだと思う。

(高校の再編整備について)

- ・インターネットを通じた遠隔教育により、近くの自治会館を高校の分校として使用する。
- ・量(高校の数)だけでなく質の転換や中等教育の在り方についての議論が必要と考える。

テーマ 3 洋上風力発電について [20件]

- ・再生可能エネルギーを入手するために、景観上の問題は許容しなければならない必要悪と感じる。

- ・地域住民の理解が得られていない、風車の影響による健康被害、野鳥のバードストライク、景観や自然環境の破壊、マリッジジャーの妨げ、海洋生物への影響、地域貢献にならないなどの理由から、風車建設に反対する。
- ・秋田県人にもやさしく、自然にもやさしい再生可能エネルギーを考えてもらいたい。
- ・秋田県では電力が余っており、これ以上必要はない。洋上風力発電の乱立に反対する。
- ・洋上風力発電は、今だけの金儲けのブームに過ぎず、これに乗るのは禍根を残す。
- ・洋上風力発電の問題以前に、現在の海岸沿いの風力発電機の急激な増加に大きな疑問がある。
- ・再エネ海域利用法における県内4箇所の促進地域は、遙か沖合ではなく、海岸からわずか1.5~4.0kmであり、関係地域住民の生活環境に密着した海域である。
- ・洋上風力発電への懸念を最小限にするため、環境アセスメントはもちろん、関係者への説明、試作、実証実験レベル段階でのデータ蓄積や検証の実施が必要。
- ・再生可能エネルギーの導入については、小水力発電を推進してほしい。

テーマ 4 県内産業を元気にする方策について [6件]

- ・徹底してAI化を進め、旧来からの地方組み立て賃加工業を脱する。
- ・高付加価値ゾーンである研究開発・試作・デザイン領域を特区とし、海外からのベンチャー留学者を招聘し、世界に発信できる先端医療機器開発特区にする。
- ・秋田の農業を米中心から野菜づくりに方向転換し、将来的には野菜を外国に輸出する。
- ・超高齢社会の秋田県には、それに対応する産業を中心に育成する。
- ・県内全ての土地を県有地にし山林資源を効率よく活用するほか、地域通貨の発行や自然エネルギーの活用などにより、県内産業はより豊かになる。
- ・農業分野については、大瀧村を中核地域とした先端農業(省人化、IT化など)の導入など。
- ・中小企業への支援については、橋梁などインフラメンテ事業に要する人材確保の支援や、航空宇宙分野での人材の確保と人材バンク制度の構築。

テーマ 5 児童虐待、不登校、引きこもり対策について [5件]

- ・教育現場でのいじめ問題、教師による暴言・暴行・セクハラ行為についての対応が甘く、加害生徒や教師を庇う傾向にある。
- ・通常学級で学ぶことが困難な児童への早期対応を、県からも支援する必要性を感じた。
- ・児童虐待について、秋田県として独自の条例を制定し、児童相談所職員に専門教育、研修を受けさせ、かつ県独自の権限を与えないと抑止できないと思う。
- ・不登校や引きこもりについて、子に罪はなく、親にその責任の大半がある。
- ・引きこもり人への偏見を持たず、支援機関や居場所の情報提供、家庭訪問など、長くつながっていけるような支援をお願いする。

委員会審査から

予算特別委員会

Q厚生労働省が全国の自治体などが運営する公立・公的病院のうち、「再編や統合の議論が必要」と判断した424施設の病院名を公表し、本県においては5施設が該当した。

この5施設は、地域住民にとって大事な医療機関であり、再編・統合については、各地域の実情などを考慮していく必要があると思われるが、今後、県はどのように対処していくのか。

A今後、高齢化に伴う医療費の増大などが予想され、医療機関の集約、統合、効率化が必要になってくると思われる。

しかしながら、今回の公表については、地方三団体である全国知事会、市長会、町村会においても非常に大きな問題として捉えており、このたび、総務省、厚生労働省及び地方三団体による協議の場が設けられることとなった。

地域の実情を鑑みずに機械的に医療機関を選別するようなやり方は地域創生に逆行するものであることから、今後も地方三団体と連携しながら、地方の思いをしっかりと国に伝えていきたい。

Q国から一方的に再編・統合を提起されたが、秋田県の地域医療を担う病院が萎縮してしまうことのないように、地域住民や医療機関の意見を聞きながら、慎重に対応するべきではないか。

A今回国が公表した内容は、地域医療構想調整会議において協議する上での参考データであり、医療機関の機能分化やダウンサイジング、さらには統廃合を機械的に決定付けるものではない。

調整会議を開催し、各地域の固有事情について関係者からの意見も十分に踏まえながら、慎重に議論を進めていきたい。

総務企画委員会

Q来年度から非常勤職員や臨時的任用職員が会計年度任用職員へ移行することになるが、移行時は原則としてパートタイム勤務職員のための任用とされている。フルタイムでの勤務を希望する職員がパートタイムでの任用となれば、働く意欲が保てなくなると考える。制度上はフルタイムでの任用が可能なことを考慮し、フルタイムでの任用も検討する必要があるか。

A会計年度任用職員の任用などについては、各自治体の判断に任されている。本県においては職種や業務内容のほか、他県の状況なども勘案した上で、パートタイムとして任用する制度を設計したところだが、各職の任用については、今後の予算編成過程において具体的に検討したい。

Q第2期あきた未来総合戦略(仮称)の骨子案について、全国の自治体が知恵を絞って競い合う中で、極めて独自性の高い施策を打ち出すことは難しいものと考えている。

しかし、こうした中でも、戦略の策定に当たっては、本県の実情を踏まえ、例えば、就職などで転出したまま戻らない場合が多いとされる若年女性層にターゲットを絞った分析を行い、きめ細かな対策を盛り込むことなどを検討してはどうか。

A今後、骨子案を具体的に肉付けする際には、本県ならではの強みを生かし、新たな要素を取り込みたいと考えている。また、現在実施している女子学生向け就活支援事業への参加者の声や、高校卒業者の複数年次における転出の傾向なども踏まえた上で、各種事業のあり方を検討していきたい。

予算特別委員会総務企画分科会

Q個人番号カード利用環境整備事業は、来年度実施されるマイナンバーカードを活用した消費活性化策の円滑実施に向け、県民への周知などを行うものだが、カードを利用した様々な取り組みが円滑に実施されるためには、市町村ごとの交付率の格差をなくすとともに、取得率が低い若年層に対する取り組みを強化する必要がある。また、その周知には県広報紙などに加え、若年層が受け入れやすいSNSの効果的な活用も検討してはどうか。

A国では、令和4年度末までにほとんどの国民にマイナンバーカードを普及させることを目指しており、国の要請を受けた市町村が、それに合わせた交付計画の策定作業を進めている。

若年層向けとしては、スマートフォンなどによりオンラインで交付申請する場合に手続きが一部簡素化されるなど、負担を軽減するような対策も講じられている。また、SNSによる周知は若年層に対する効果が見込まれるため、様々なSNS媒体を通じて有用な情報をいち早く発信していきたい。

「これからは手放せない!マイナンバーカード」ポスター
出典：内閣府ホームページ
(https://www.cao.go.jp/bangouseido/pdf/poster2019_card.pdf)



【9月議会で設置された特別委員会】

企業の振興と人材の確保に関する調査特別委員会

目的

人口減少や首都圏への人材流出が続く中、社会減の抑制に向け、県内企業の振興と魅力ある職場の創出、人材の確保等に関する調査を行い、政策を提言する。

調査内容

- 1 県内企業の振興、人材の確保等に関すること
- 2 その他関連事項に関すること

所属議員(会派名)

- | | |
|------------------|--------------------------|
| ● 近藤 健一郎 (自由民主党) | ○ 三浦 英一 (みらい) |
| 杉本 俊比古 (自由民主党) | 佐々木 雄太 (自由民主党) |
| 児玉 政明 (自由民主党) | 住谷 達 (自由民主党) |
| 宇佐見 康人 (自由民主党) | 佐藤 正一郎 (みらい) |
| 加藤 麻里 (社会民主党) | 小野 一彦 (人口減少に立ち向かう県民行動会議) |

(◎:委員長 / ○:副委員長)

福祉環境委員会

Q 八郎湖の水質は現状で環境基準を超過しているが、改善に向けたさまざまな対策を講じていく中で、今後水質はどのように推移していくと考えているのか。

A 平成30年度における八郎湖に流入する汚濁負荷量は、指定湖沼^{※1}への指定前の平成18年度と比較し、水質汚濁の代表指標であるCOD^{※2}で8%、窒素・リンで14%低減している状況である。

また、今後、大潟村において国営かんがい排水事業が実施される予定であり、水質の改善につながることを期待している。



八郎湖水質汚濁防止リーフレット

※1 指定湖沼…水質環境基準を保つために特に総合的な施策が必要として国に指定された湖沼

※2 COD ……Chemical Oxygen Demand(化学的酸素要求量)の略で、海水や河川の有機汚濁物質などによる汚れの度合いを示す数値

Q 人里などへのクマの出没に備えて、全ての市町村において猟友会が有害駆除などに対応できる体制は整っているか。

A いずれの市町村においても有害駆除などに対応できる体制が整っているものの、猟友会の会員数の減少や捕獲技術の習得・継承が課題となっている。

そのため、現在、県立総合射撃場において新たに狩猟技術訓練施設の整備を進めているほか、狩猟免許の新規取得者等に対する支援を実施するなど、引き続き担い手の育成・確保に努めていきたい。

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 災害派遣精神医療チーム(DPAT)として派遣される医師等の通常業務を派遣元の病院内で補うことは、医師不足の事情があるため困難であると思われるが、他の医療機関などと連携して、医師を融通するような仕組みはあるか。また、複数の医療機関から人材を派遣する混成チームの編成についてどのように考えているか。

A 派遣中に、他の医療機関からの応援は基本的に行われなことから、今回DPATの整備に応じた医療機関からは、現状では県外への派遣は厳しいという話があり、当面の県外派遣は既存の先遣隊が対応することとしている。

DPATには、本県が被災した場合に県外からの医療チームを含めた支援体制を構築する役割があり、まずは受援時の連携体制を重点的に整備していきたいと考えている。

また、複数の医療機関から人材を派遣する混成チームの編成については、制度的には可能であると考えており、混成チームの編成や今後必要な対応等については、DPATを配置する医療機関などと情報交換していきたい。

農林水産委員会

Q 秋田県花き種苗センターの種苗生産施設を移転し、観賞温室及び花の広場を潟上市に譲与することについて、花き種苗センターは本県の花きの生産拡大に大きく貢献してきたと考えているが、今後はどう取り組んでいくのか。

A 花き種苗センターは、本県の花き生産を底上げするために設置し、ピーク時には、年間400万本の種苗を生産者に供給してきた。これにより、花きの販売額は着実に増加しており、センターが果たしてきた役割は大きいと考えている。

本県の花き販売額は30億円と、農業産出額全体に占める割合はまだ小さいが、勢いがある作目であり、今後も農家が生産に注力できるよう、県が責任を持って、種苗供給に取り組んでいきたい。



新花き種苗センター作業舎

Q 国内における豚コレラへの対応の遅れは、畜産行政の初動対応や判断の遅れが要因であると考えている。関東まで発生が確認される中、県として早期のワクチン接種を国に要望すべきではないか。また、強力なまん延防止対策も必要ではないか。

A 豚コレラワクチンは、国が一元管理しており、発生県やその隣県で優先的に使用する方向で検討されているが、本県への円滑な提供についても、国へ要望していきたい。

また、ワクチン接種により、全ての豚肉からウイルスがなくなるわけではなく、感染豚肉が流通する可能性がある。このため、未接種地域であっても、これまで以上の防疫措置が必要であり、県内の養豚場で確実に消毒を実施させるため、緊急一斉消毒を予備費で措置したところである。引き続き、関係者と一体となって、防疫対策にしっかりと取り組んでいきたい。

予算特別委員会農林水産分科会

Q 暗渠排水の整備や区画拡大など、地域の実情に応じた簡易な基盤整備の実施に要する経費である基盤整備促進事業について、現在進めている通常のは場整備事業との違いは何か。また、今後の暗渠排水の整備方針は、どのようなものか。

A は場整備事業は、区画が整理されていない地域において、区画整理と併せ、暗渠や水路、農道などの整備を総合的に行う事業である。一方、基盤整備促進事業は、過去に区画整理された地域において、畦畔の除去などによる区画の拡大や、暗渠排水の整備など、農業者の自力施工も活用しながら、きめ細かな整備を行うものである。

今後の暗渠排水の整備については、は場整備と一体的に実施することを基本にしつつ、経年変化により排水効果がなくなってきたは場についても、地元の要望に対応しながら実施することにしており、そのための予算確保に努めていきたい。

委員会審査から

産業観光委員会

Q電気事業において、営業収益が大幅に増加しているが、その理由は何か。

また、電気事業の経営状況は良好に推移していると認識しているが、今後の課題は何か。

A大館市にある早口発電所において、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に対応した発電所に改修し、平成30年度から通年発電を開始したところであるが、この売電単価が従来より高くなったため、営業収益を押し上げたものである。

また、これまでは主に東北電力株式会社に売電していたが、昨今の電力自由化に伴い、今後は売電先を公募で選ぶこととなるため、公営企業としての経営の判断が一層求められるという点か、最大の課題であると考えている。



早口発電所

予算特別委員会産業観光分科会

Q以前に行った秋田デスティネーションキャンペーンは、秋田県単独で展開し、新幹線沿線の主要な観光地で観光客の入り込みがあった反面、県内全域にわたる波及効果が感じられなかったという評価もあった。

今回の東北デスティネーションキャンペーンは、東北6県の広域で展開されることから、どのように本県への誘客につなげていくのか。

A東北デスティネーションキャンペーン推進協議会が本年7月に東北6県などにより設立され、現在、令和3年4月からの展開に向けて準備を進めているところである。

今回のデスティネーションキャンペーンは東北6県で展開されるものであるが、例えば、県境を跨いで酒蔵を巡るツアーなど、本県の特徴や強みを生かしたテーマ性のある新たな広域周遊ルートを構築するほか、JRはもとより、航空会社等の様々な交通事業者が連携した旅行商品の造成を働きかけるなど、これまでのデスティネーションキャンペーンにはない新たな取り組みにより、本県への誘客を促進していきたい。

Q大館工業団地造成事業の設計変更内容は、市道の付け替えに伴い、進出予定企業からの要望に応じて盛土量を増やすとのことだが、市道の付け替えやそれに伴う工事についても、全て県で実施するのか。

A市道の付け替えは大館市が整備する一方、造成地については、県が工事を行うものである。

今後、進出を予定する企業の要望については、できる限り対応していきたい。

本紙では、各委員会の審査における質疑答弁要旨を掲載します。詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://pref.akita.gsl-service.net/>)の会議録検索からご覧ください。

建設委員会

Qあきたスカイドームの膜屋根について、建設後最初の更新を行うとのことだが、更新後の膜屋根の耐用年数はどのくらいとなるのか。多額の経費を要する事業であるため、従来の不具合を解消しつつ、より長持ちさせられるよう研究しながら取り組んでもらいたいと思う。

Aあきたスカイドームは、膜屋根を採用したドームでは全国で2例目となる先行事例であり、建設時から現在に至るまでに、膜屋根の施工に係る技術的な知見やノウハウが蓄積されてきている。耐用年数を確定的に述べることは難しいが、これまでの経験を生かしつつ、最適な設計・施工となるよう努めたい。



あきたスカイドーム (秋田市雄和)

Qあきた公共施設等総合管理計画に係るインフラ施設の個別施設計画(案)について、今回、示された長寿命化対策に限っても、計画期間が50年以上にわたり、計200億円を超える巨額の支出が伴うとされている。こうしたメンテナンスの他、普通建設事業なども並行して実施しなければならないことを考慮すると、財政的に極めて厳しいと思うが、事業の予算確保についてどのように考えているか。

Aインフラ施設を取り巻く大きな流れは、新規整備から管理やメンテナンスにシフトしてきているが、それでもなお、長期にわたって必要な予算を確保し続けることは困難と認識している。

現在、国に対して「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を令和3年度以降も継続し、必要な予算を確保するよう求めており、今後も継続的に要望していく必要があると考える。

予算特別委員会建設分科会

Q旧手形住吉町公舎の解体に伴う周辺家屋調査について、公舎の敷地が軟弱地盤であることは、どの時点で判明したのか。建設当時、地盤調査は行わなかったのか。また、建物は老朽化に伴って更新を要するため、当該調査で得られたデータや資料の保管には十分留意すべきと考えるがどうか。

A当該敷地が軟弱地盤であることはある程度予測されていたが、建設当時の地盤調査に関する資料が保管されておらず、確認が得られなかった。新たに建設する福祉複合施設の実設計の段階で当該敷地が軟弱地盤であることが明らかになったため、旧公舎の解体工事に伴う損失補償に備え、家屋調査の経費を計上するものである。

また、現在は調査データなどの保管体制には万全を期しており、今後もデータや資料の保管には十分留意しつつ事業を進めていきたい。

教育公安委員会

Q 県迷惑防止条例の改正について、社会環境が大きく変化
する中で、現行の条例では取り締まることができない迷惑行
為を規制するため、条例を改正することのだが、全国的にも
規制場所などの拡充や罰則の強化が進められている一方、地
域差も見られることから、全国で統一した規制や罰則を設け
るよう、国に対して働きかけを行うべきではないか。

A 全国的に統一した法令制定の動きは把握していないが、各都
道府県の条例が地域の実情に応じて制定されていることは国も把
握しているものと考えられる。本県においても、パブリックコメント
などを通じて、県民からの意見を十分に伺った上で、条例改正を
進めていきたい。

Q プログラミング教育について、令和2年度から小学校、令
和3年度から中学校、令和4年度からは高校でも必修化される
ため、体系的な指導が不可欠と考えるが、情報を専門とする教
員を採用するなど、十分な指導体制は整備されているのか。

A 現在、指導教員に対する研修、外部人材リストの作成と市
町村への情報提供、国が作成する手引書の配付、さらには小学
校と中学校・高校の技術科教員との連携の4本柱で準備を進め
ているところである。

指導体制については、情報を専門とする教員の採用は、授業
時数などの関係から行っていないが、理数系や技術科の教員を
中心に免許外教科担任制度を活用することで、必要な人数を確
保している。さらに、これらの教員に対し、総合教育センターで
の研修を実施することにより指導力の向上に努めている。

今後は、学習指導要領の改正などを踏まえ、小学校から高校
までの体系的な指導体制の構築と専門性の高い人材の育成に
努めていきたい。



総合教育センターにおける研修風景

予算特別委員会教育公安分科会

Q 地域警察活動事業について、交番及び駐在所などに防犯
カメラを設置することのだが、今回の補正予算により新たに
設置するものも含めて、どのくらいの数を設置しているか。

また、警察官の身を直接守る装備品も重要だと思うが、整備
状況はどうなっているのか。

A 新たに設置するものを含め、148箇所の交番や駐在所に防
犯カメラが設置されることになり、整備がほぼ完了する。

また、交番などに勤務する警察官の装備品については、警部
以下の全警察官と交番に勤務する交番相談員に対し、警察庁の
標準仕様と則った耐刃防護衣を支給しているが、警察庁及び他
県警の動向を注視しながら、一層の安全対策を講じていきたい。

常任委員会の動き

委員会審査の参考にするため、県内の各地域振興局単
位に主要事業の実施状況などを調査する「県内調査」を
行っています。

総務企画委員会

7月31日～8月1日の日程で
鹿角・北秋田管内を訪れ、交流
人口の拡大や関係人口の創出
に関する取り組みなどについて
調査したほか、過疎地域の将来
像をテーマとした意見交換を行
いました。



関係人口創出の取り組みを調査(鹿角市)

福祉環境委員会

9月2日～3日の日程で鹿角・
北秋田管内を訪れ、拠点医療機
関の取り組みや廃棄物からエネ
ルギー・資源を生み出す取り組
みなどについて調査しました。



拠点医療機関の取り組みを調査(北秋田市)

農林水産委員会

7月23日～24日の日程で秋
田・山本管内を訪れ、男鹿・潟上
地区園芸メガ団地の状況などの
調査や若手が拓く新時代の農林
水産業をテーマとした意見交換
を行いました。



管内の概況等説明(山本地域振興局)

産業観光委員会

7月31日～8月1日の日程で
由利・仙北管内を訪れ、TDK秋
田株式会社本荘工場の最新鋭
製造ラインの稼働状況などの調
査や大曲の花火を核とした通年
型観光誘客策をテーマとした意
見交換を行いました。



通年型観光誘客策について意見交換(大崎市)

建設委員会

8月1日～2日の日程で秋田・
山本管内を訪れ、小繋トンネル
(仮称)の整備状況などの調査
や建設産業における女性の活
躍推進と働きやすい職場環境づ
くりをテーマとした意見交換を
行いました。



小繋トンネル(仮称)を調査(能代市)

教育公安委員会

7月23日～24日の日程で由
利・仙北管内を訪れ、建て替え
予定の大曲高等学校の状況や
にかほ市教育委員会における
プログラミング教育の取り組み
などについて調査しました。



秋田県立大曲高等学校を調査(大崎市)

